

日本医学会分科会活動報告

特定非営利活動法人 日本レーザー医学会
理事長 中村 哲也

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

① 東京医科大学を中心とした日本初の医師主導治験（責任者：秋元治朗教授）の結果、悪性脳腫瘍（悪性神経膠腫）に対する半導体レーザーとタラポルフィンナトリウムによる光線力学治療（photodynamic therapy、以下 PDT）が承認され、2013年に保険適用となった。

② 京都大学を中心とした医師主導治験（責任者：武藤学教授）の結果、化学放射線療法/放射線療法後に局所遺残再発を起こした食道癌に対する半導体レーザーとタラポルフィンナトリウムによる PDT が承認され、2015年に保険適用となった。

③ 高知大学を中心とした医師主導治験（責任者：井上啓史教授）の結果、5-アミノレブリン酸（5-aminolevulinic acid、以下 5-ALA）を用いた光線力学診断（photodynamic diagnosis、以下 PDD）が、筋層非浸潤性膀胱癌の経尿道的腫瘍切除術（TURBT）時の診断方法として、世界で初めて承認され、2017年に保険適用となった。なお、5-ALAによる PDD は悪性脳腫瘍に対する診断法としても承認され、保険適用になった。

④ LASER WEEK の開催

上記①～③をふまえ、レーザー領域に関係する学会を共同で行う機運が高まり、当学会が中心となって LASER WEEK を開催している。

2018年11月の第39回日本レーザー医学会総会（会長：古川欣也前理事長）では、第28回日本光線力学学会学術講演会（会長：村垣善浩教授）および第14回日本脳神経外科光線力学学会（会長：秋元治朗教授）と共同で、LASER WEEK IN TOKYO として開催した。

2020年10月の第41回日本レーザー医学会総会（会長：井上啓史教授）の際にも第30回日本光線力学学会学術講演会（会長：白田実男教授）および第16回日本脳神経外科光線力学学会（会長：成田善孝先生）と共同で、LASER WEEK IN KOCHI として開催した。

2021年10月の第42回日本レーザー医学会総会（会長：貴志和生教授）においても第31回日本光線力学学会学術講演会（会長：松井裕史准教授）、第17回日本脳神経外科光線力学学会（会長：園田順彦教授）と共同で、LASER WEEK IN TOKYO II として開催した。

さらに2023年開催予定の第44回日本レーザー医学会総会（会長：船坂陽子教授）の際に第33回日本光線力学学会学術講演会（会長：片岡洋望教授）、第19回日本脳神経外科光線力学学会（会長：山本淳考教授）、第35回日本レーザー歯学会（会長：亀山敦史教授）と共同で、LASER WEEK IN TOKYO III として開催する予定である。

b. 当該領域における国際的な役割

International Photodynamic Association (IPA) との関係

当学会の多くの会員が IPA に所属し、PDD や PDT などの学術的研究において世界をリード

している。2019年7月に開催された17th IPA World Congress（米国 ポストン）において、当学会元理事長である加藤治文先生がIPA Gold Medal Awardを受賞した。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

肺癌に対するPDT、悪性脳腫瘍に対するPDDおよびPDT、食道癌に対するPDT、膀胱癌に対するPDDを保険診療として行うことで社会に貢献している。

また後述する当学会が認定したレーザー専門医が、患者様に安全で効果的なレーザー医療を提供することにおいて社会に大きく貢献している。

d. 学会運営上留意している点

① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応

2020年10月に開催されたLASER WEEK IN KOCHIは現地参加とWEB参加とのハイブリッド開催とし、定例理事会もハイブリッドで行った。理事長交代後は事務局にWEB会議システムを導入し、CISCO社のWEBEX Meetingを学会として契約して、運営委員会、理事会、各種委員会はWEBで開催している。さらに2021年10月のLASER WEEK IN TOKYO IIも、完全WEB開催とした。

② レーザー専門医制度の新専門医制度への対応

一般社団法人日本専門医機構（以下、専門医機構）の主導のもとで始まった新専門医制度に対応すべく、当学会が認定するレーザー専門医のうち、その数が最も多い日本形成外科学会のサブスペシャリティ認定を目指して密に連携し、次にレーザー専門医数が多い日本皮膚科学会とも密に連絡を取りあっている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる他の分科会との連携による活動を記載してください。

① レーザー専門医制度に関連した他の分科会との連携

2005年から開始したレーザー専門医制度において、当学会が認定するレーザー専門医は、基本領域学会（内科、外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、形成外科、麻酔科、整形外科、脳神経外科）の専門医を取得した当学会の臨床系正会員が安全教育講習会を受講し、専門医に合格することを必要条件にしている。つまり、レーザー専門医は、臨床系基本領域学会の専門医がレーザーに関する十分な知識（レーザーとその生体作用、治療の原理、臨床現場における正しい管理法と使用法など）を持ち、より精度の高い安全なレーザー医療を提供できる臨床医として位置づけている。

当学会に所属するレーザー専門医は、他の分科会（内科、外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、形成外科、麻酔科、整形外科、脳神経外科の各学会）の専門医でもあることから、これらの学会とは常に連携を取って活動している。

② レーザー治療を行っている他の分科会について

内科、外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、形成外科、麻酔科、整形外科、脳神経外科学会以外にレーザー診断・治療と関連を持つ他の分科会は下記の通りである。

胃癌学会、癌治療学会、気管食道学会、口腔外科学会、呼吸器学会、呼吸器内視鏡学会、消化器病学会、消化器内視鏡学会、肺癌学会。